



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社クボタ 上場取引所 東
 コード番号 6326 URL https://www.kubota.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北尾 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 習田 勝之 TEL 06-6648-2389
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,020,711	12.8	328,829	53.4	342,289	48.1	259,998	49.0	238,455	52.4	407,057	32.0
2022年12月期	2,676,980	—	214,387	—	231,150	—	174,440	—	156,472	—	308,405	—

(注) 会計方針の変更等の影響を遡及修正しているため、2022年12月期の対前期増減率は記載していません。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2023年12月期	円 銭 201.74	円 銭 —	% 11.8	% 6.8	% 10.9
2022年12月期	円 銭 131.06	円 銭 —	% 8.8	% 5.4	% 8.0

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 2,111百万円 2022年12月期 1,642百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2023年12月期	百万円 5,359,247	百万円 2,416,067	百万円 2,175,773	% 40.6	円 銭 1,851.75
2022年12月期	百万円 4,765,053	百万円 2,102,488	百万円 1,874,490	% 39.3	円 銭 1,576.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年12月期	百万円 △17,273	百万円 △173,441	百万円 178,404	百万円 222,118
2022年12月期	百万円 △7,680	百万円 △318,499	百万円 282,557	百万円 225,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 44.00	百万円 52,496	% 33.6	% 3.0
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 48.00	百万円 56,585	% 23.8	% 2.8
2024年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550,000	2.0	180,000	△2.5	188,000	△2.0	130,000	0.9	110.64
通期	3,050,000	1.0	320,000	△2.7	333,000	△2.7	226,000	△5.2	192.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細については、【添付資料】11ページ「3. 連結財務諸表等 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期	1,176,666,846株	2022年12月期	1,191,006,846株
-----------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

2023年12月期	1,685,151株	2022年12月期	1,838,075株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年12月期	1,181,975,005株	2022年12月期	1,193,854,627株
-----------	----------------	-----------	----------------

(注) 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表等 (9) 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,223,415	5.5	73,051	54.0	109,238	20.5	123,773	67.8
2022年12月期	1,159,920	7.9	47,425	△9.0	90,689	△23.5	73,779	△22.9

(注) 個別業績については、百万円未満を切り捨て表示しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	104.68	—
2022年12月期	61.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	1,711,527		679,596		39.7	578.22		
2022年12月期	1,644,815		631,545		38.4	530.93		

(参考) 自己資本 2023年12月期 679,596百万円 2022年12月期 631,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 遡及修正について

当社は、当期よりIFRS第17号「保険契約」を適用しています。また、2022年4月11日に取得したエスコーツLtd.(現エスコーツポタ Ltd.)に係る暫定的な会計処理が当期において確定しました。これらの影響について、前期の数値を遡及修正しています。

(3) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定しだい速やかに開示いたします。

(4) 決算補足資料の入手方法

当社は、2024年2月15日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日の説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(8) セグメント情報	12
(9) 1株当たり情報	14
(10) 重要な後発事象	14
(11) 連結部門別売上高	15
(12) 連結部門別売上高予想	16
4. 2023年10～12月(3ヶ月)の業績概要	17
(1) 要約四半期連結損益計算書	17
(2) セグメント情報	18
(3) 連結部門別売上高	19

1. 経営成績

当社は、当期よりIFRS第17号「保険契約」を適用しています。また、2022年4月11日に取得したエスコーツLtd. (現エスコーツクボタ Ltd.、以下「EKL社」)に係る暫定的な会計処理が、当期において確定しました。当社はこれらの影響を遡及修正しており、前期比及び前期末比については遡及修正後の数値に基づいて算定しています。

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期(2023年1月1日～2023年12月31日)の売上高は前期比3,437億円(12.8%)増加して3兆207億円となりました。

国内売上高は機械部門、水・環境部門ともに増収となり、前期比408億円(6.8%)増の6,431億円となりました。

海外売上高も機械部門、水・環境部門ともに増収となり、前期比3,030億円(14.6%)増の2兆3,776億円となりました。

当期の海外売上高比率は、前期比1.2ポイント上昇して78.7%となりました。

営業利益は金利上昇によるインセンティブコストの増加や原材料価格の上昇、インフレによる諸経費の増加などの減益要因はありましたが、値上げ効果や為替の改善効果などにより、前期比1,144億円(53.4%)増の3,288億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により前期比1,111億円(48.1%)増加して3,423億円となりました。法人所得税は844億円の負担、持分法による投資損益は21億円の利益となり、当期利益は前期比856億円(49.0%)増の2,600億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を820億円(52.4%)上回る2,385億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前期比13.3%増加して2兆6,367億円となり、売上高全体の87.3%を占めました。

国内売上高は前期比4.4%増の3,158億円となりました。主に建設機械及びエンジンの増加により増収となりました。

海外売上高は前期比14.7%増の2兆3,210億円となりました。北米では、トラクタはレジデンシャル市場の低迷により苦戦しましたが、建設機械の販売が住宅建設や政府のインフラ開発需要により増加したことで増収となりました。欧州では、建設機械が公共工事需要に支えられ堅調に推移したほか、トラクタも当社の在庫充足が進み、販売が増加したことで増収となりました。アジアは、タイでは干ばつをはじめとした天候不順による農業機械の買い控えが続きました。インドは畑作市場が堅調に推移したことに加え、前第2四半期よりEKL社を連結子会社化したことにより増収となりました。

当部門のセグメント利益は、金利上昇によるインセンティブコストの増加や原材料価格の上昇、インフレによる諸経費の増加などの減益要因はありましたが、値上げ効果や為替の改善効果などにより前期比53.0%増加して3,558億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプシステム事業(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材事業(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境事業(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前期比11.3%増加して3,645億円となり、売上高全体の12.1%を占めました。

国内売上高は前期比11.3%増の3,079億円となりました。環境事業の売上が伸びたほか、パイプシステム事業も堅調に推移し、増収となりました。

海外売上高は前期比11.0%増の566億円となりました。主に産業機材事業で反応管が海外プラント新設需要に支えられ堅調に推移したほか、環境事業で膜システムの売上も伸び、増収となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇を値上げ効果で補い、前期比77.1%増加して305億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前期比15.8%減の195億円となり、売上高全体の0.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前期比51.1%減少して15億円となりました。

2) 次期の見通し

次期の売上高は当期比293億円増の3兆500億円を見込んでいます。国内市場では、機械部門は農業生産のコスト高により売上は微減となる見込みですが、水・環境部門は主にパイプシステム事業の増収により増加する見通しです。海外市場では、機械部門が建設機械で底堅い需要を見込んでいるほか、農業機械も地域差はありますがインド市場を中心に堅調に推移する見通しです。

営業利益は値上げ効果を中心とした増益要因がありますが、インフレによる固定費増加や原材料費の悪化といった減益要因により微減し、3,200億円となる見込みです。税引前利益は3,330億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,260億円を予想しています。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=140円、1ユーロ=153円としています。]

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2022年12月末)比5,942億円増加して5兆3,592億円となりました。資産の部では、主に北米での増収により、営業債権や金融債権などが増加しました。

負債の部では、取引先への支払条件の変更などに伴い運転資本が増加したことにより、社債及び借入金が増加しました。資本は、利益の積み上がりや為替の変動などに伴うその他の資本の構成要素の改善により増加しました。

親会社所有者帰属持分比率は前期末比1.3ポイント増加して40.6%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは173億円の支出となりました。当期利益は増加しましたが、主に取引先への支払条件の変更などに伴う営業債務の減少により、前期比96億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,734億円の支出となりました。主に子会社の取得に係る支出の減少により、前期比では1,451億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,784億円の収入となりました。短期借入金の返済の増加などにより、前期比1,042億円の収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から37億円減少して2,221億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2022年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	40.6	39.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	46.5	45.3
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書の社債及び借入金です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額に、販売金融事業に係る利息の支払額を加えて算出しています。なお、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2018年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科目	2023年12月期末 (2023. 12. 31)		2022年12月期末 (2022. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		%		%	
現金及び現金同等物	222, 118		225, 799		△3, 681
営業債権	945, 490		779, 385		166, 105
金融債権	552, 419		480, 658		71, 761
その他の金融資産	83, 018		71, 516		11, 502
契約資産	47, 669		28, 018		19, 651
棚卸資産	668, 048		644, 471		23, 577
未収法人所得税	5, 763		2, 710		3, 053
その他の流動資産	55, 846		55, 223		623
流動資産合計	2, 580, 371	48. 1	2, 287, 780	48. 0	292, 591
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	46, 523		46, 492		31
金融債権	1, 349, 047		1, 203, 856		145, 191
その他の金融資産	188, 654		165, 438		23, 216
有形固定資産	727, 061		644, 245		82, 816
のれん	145, 715		134, 597		11, 118
無形資産	187, 000		184, 291		2, 709
繰延税金資産	96, 091		75, 827		20, 264
その他の非流動資産	38, 785		22, 527		16, 258
非流動資産合計	2, 778, 876	51. 9	2, 477, 273	52. 0	301, 603
資産合計	5, 359, 247	100. 0	4, 765, 053	100. 0	594, 194

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科目	2023年12月期末 (2023. 12. 31)		2022年12月期末 (2022. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		%		%	
社債及び借入金	663,294		640,889		22,405
営業債務	300,902		454,780		△153,878
その他の金融負債	93,270		106,096		△12,826
保険契約負債	51,333		50,792		541
未払法人所得税	29,706		24,646		5,060
引当金	77,191		65,823		11,368
契約負債	33,043		33,509		△466
その他の流動負債	244,323		207,040		37,283
流動負債合計	1,493,062	27.9	1,583,575	33.2	△90,513
非流動負債					
社債及び借入金	1,326,913		970,216		356,697
その他の金融負債	44,701		41,135		3,566
退職給付に係る負債	15,907		14,293		1,614
繰延税金負債	55,653		46,673		8,980
その他の非流動負債	6,944		6,673		271
非流動負債合計	1,450,118	27.0	1,078,990	22.7	371,128
負債合計	2,943,180	54.9	2,662,565	55.9	280,615
資本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	97,377		79,247		18,130
利益剰余金	1,693,681		1,529,248		164,433
その他の資本の構成要素	303,794		185,422		118,372
自己株式	△3,209		△3,557		348
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,175,773	40.6	1,874,490	39.3	301,283
非支配持分	240,294	4.5	227,998	4.8	12,296
資本合計	2,416,067	45.1	2,102,488	44.1	313,579
負債及び資本合計	5,359,247	100.0	4,765,053	100.0	594,194

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2023年12月期 (2023. 1. 1～2023. 12. 31)		2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高	3,020,711	100.0	2,676,980	100.0	343,731	12.8
売上原価	△2,144,242		△1,991,301		△152,941	
販売費及び一般管理費	△538,621		△479,354		△59,267	
その他の収益	22,174		15,488		6,686	
その他の費用	△31,193		△7,426		△23,767	
営業利益	328,829	10.9	214,387	8.0	114,442	53.4
金融収益	18,713		18,760		△47	
金融費用	△5,253		△1,997		△3,256	
税引前利益	342,289	11.3	231,150	8.6	111,139	48.1
法人所得税	△84,402		△58,352		△26,050	
持分法による投資損益	2,111		1,642		469	
当期利益	259,998	8.6	174,440	6.5	85,558	49.0

当期利益の帰属

親会社の所有者	238,455	7.9	156,472	5.8	81,983	52.4
非支配持分	21,543	0.7	17,968	0.7	3,575	19.9

1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益

基本的	201円74銭		131円06銭			
希薄化後	—		—			

(3) 連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科目	2023年12月期 (2023. 1. 1～ 2023. 12. 31)	2022年12月期 (2022. 1. 1～ 2022. 12. 31)	増減
当期利益	259,998	174,440	85,558
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	4,244	△8,642	12,886
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	15,925	8,108	7,817
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	126,890	134,499	△7,609
その他の包括利益－税効果調整後	147,059	133,965	13,094
当期包括利益	407,057	308,405	98,652

当期包括利益の帰属

親会社の所有者	367,470	283,262	84,208
非支配持分	39,587	25,143	14,444

(4) 連結持分変動計算書

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年1月1日残高	84,130	84,886	1,439,631	69,522	△134	1,678,035	107,074	1,785,109
会計方針の変更による累積的 影響額			△6,157	△279		△6,436		△6,436
当期利益			156,472			156,472	17,968	174,440
その他の包括利益 －税効果調整後				126,790		126,790	7,175	133,965
当期包括利益			156,472	126,790		283,262	25,143	308,405
利益剰余金への振替			10,757	△10,757		－		－
配当金			△51,466			△51,466	△6,673	△58,139
自己株式の取得及び処分					△23,412	△23,412		△23,412
自己株式の消却			△19,989		19,989	－		－
株式報酬取引		552				552		552
非支配持分に係る売建プット・ オプション		△3,138				△3,138		△3,138
企業結合による変動						－	105,190	105,190
連結子会社に対する所有者持分 の変動		△3,053		146		△2,907	△2,736	△5,643
2022年12月31日残高	84,130	79,247	1,529,248	185,422	△3,557	1,874,490	227,998	2,102,488
当期利益			238,455			238,455	21,543	259,998
その他の包括利益 －税効果調整後				129,015		129,015	18,044	147,059
当期包括利益			238,455	129,015		367,470	39,587	407,057
利益剰余金への振替			10,429	△10,429		－		－
配当金			△54,483			△54,483	△9,610	△64,093
自己株式の取得及び処分					△29,620	△29,620		△29,620
自己株式の消却			△29,968		29,968	－		－
株式報酬取引		96				96		96
連結子会社に対する所有者持分 の変動		18,034		△214		17,820	△17,681	139
2023年12月31日残高	84,130	97,377	1,693,681	303,794	△3,209	2,175,773	240,294	2,416,067

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項目	2023年12月期 (2023. 1. 1～ 2023. 12. 31)	2022年12月期 (2022. 1. 1～ 2022. 12. 31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	259,998	174,440	
減価償却費及び償却費	107,270	89,249	
金融収益及び金融費用	△11,068	△12,040	
法人所得税	84,402	58,352	
持分法による投資損益	△2,111	△1,642	
営業債権の増加	△135,656	△174,720	
金融債権の増加	△92,461	△77,218	
棚卸資産の減少(△増加)	21,952	△62,683	
その他資産の増加	△20,608	△7,356	
営業債務の増加(△減少)	△168,591	31,844	
その他負債の増加	35,320	50,700	
その他	△3,885	2,493	
利息の受取額	13,231	5,100	
配当金の受取額	2,549	2,255	
利息の支払額	△4,218	△2,205	
法人所得税の純支払額	△103,397	△84,249	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,273	△7,680	△9,593
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	△172,480	△169,651	
有価証券の取得	△6,816	△8,763	
有価証券の売却及び償還	11,637	1,844	
子会社の取得	△1,626	△135,039	
持分法で会計処理されている投資の取得	△339	△28,856	
関連会社に対する貸付金の純増	△600	△600	
定期預金の純増	△5,635	△3,374	
引出制限条項付預金の純減	200	638	
短期投資の純増減(△増加)	△2,078	11,827	
その他	4,296	13,475	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,441	△318,499	145,058
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	777,403	703,003	
社債の償還及び長期借入金の返済	△449,942	△373,832	
短期借入金の純増減(△減少)	△36,813	55,973	
リース負債の返済	△17,379	△20,731	
グループファイナンス預り金の純増減(△減少)	1,768	△305	
現金配当金の支払	△54,483	△51,466	
自己株式の取得	△30,003	△23,412	
その他	△12,147	△6,673	
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,404	282,557	△104,153
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	8,629	10,782	△2,153
現金及び現金同等物の純減	△3,681	△32,840	
現金及び現金同等物期首残高	225,799	258,639	
現金及び現金同等物期末残高	222,118	225,799	△3,681

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表はIFRSに基づいて作成されています。

2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

199社

主要会社名(国内) (株)クボタクレジット、(株)クボタケミックス

(海外) クボタノースアメリカ Corp.、クボタトラクター Corp.、

クボタクレジット Corp.、U. S. A.、

クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp. (注)、

クボタインダストリアルイクイップメント Corp. (注)、

クボタエンジンアメリカ Corp.、

グレートプレーンズマニュファクチュアリング Inc.、

クボタカナダ Ltd.、クボタホールディングスヨーロッパ B. V.、

クボタヨーロッパ S. A. S.、クボタバウマシーネン GmbH、

クバンランド AS、久保田(中国)投資有限公司、

久保田農業機械(蘇州)有限公司、

久保田(中国)融資租賃有限公司、

サイアムクボタコーポレーション Co., Ltd.、

サイアムクボタリーシング Co., Ltd.、

クボタエンジン(タイランド)Co., Ltd.、

エスコーツクボタ Ltd.、クボタオーストラリア Pty Ltd.

持分法適用会社数

19社

主要会社名(国内) ケイミュー(株)

(注) クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp. 及びクボタインダストリアルイクイップメント Corp. は2024年1月1日に統合され、クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp. となっています。

3) 会計方針の変更

当社は、2023年1月1日より、IFRS第17号「保険契約」を適用しています。

当社は、2022年1月1日を移行日として同基準を遡及適用しており、遡及適用に際しては同基準で規定されている経過措置に従っています。

同基準を適用した後の保険契約に係る会計方針は次のとおりです。

① 分類及び集約のレベル

当社が重大な保険リスクを引き受けている契約について保険契約として分類しています。

当社は、複数の保険契約について、類似したリスクに晒されており一括して管理されている場合に保険契約ポートフォリオとして識別し、これを年次コホートごとに契約の収益性に基づいて分割することで、保険契約グループとして集約しています。

② 認識

当社が発行した保険契約グループは、保険契約サービスを提供する期間の開始時、保険契約者からの初回支払期限が到来した時または保険契約グループが不利となった時のうち最も早い時点から認識されます。

③ 測定

当社は、当初認識時に、保険契約グループを履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計額で測定しています。履行キャッシュ・フローは、当社が保険契約を履行するにつれて生じる将来キャッシュ・アウトフローの現在価値から将来キャッシュ・インフローの現在価値を控除した金額の明示的で偏りのない確率加重した見積りに、非金融リスクに係るリスク調整を反映して算定しています。契約上のサービス・マージンは、保険契約グループに対して請求する対価が、当該グループを履行するために見込まれるキャッシュ・アウトフロー及び当該グループの認識の前に発生した保険獲得キャッシュ・フローのリスク調整後の期待現在価値を超過する部分となります。

報告期間の末日における保険契約グループの帳簿価額は残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債の合計額で測定されます。残存カバーに係る負債は、報告期間の末日現在の状況を反映して見積られた、保険契約グループに配分されている将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンから構成されます。発生保険金に係る負債は、報告期間の末日現在で保険契約グループに配分された過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成されます。

また、当社は一部の保険契約グループについて、保険料配分アプローチを用いて残存カバーに係る負債の測定を単純化しています。当該グループについて、当社は、当初認識時においてサービスの各部分の提供時点とそれに関連した保険料の支払期日との間の期間が1年以内であると予想しており、残存カバーに係る負債の測定に際して貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するための調整を行っていません。

(8) セグメント情報

1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2023年12月期(2023. 1. 1～2023. 12. 31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	2,636,727	364,469	19,515	—	3,020,711
セグメント間の内部売上高	205	48	31,044	△31,297	—
計	2,636,932	364,517	50,559	△31,297	3,020,711
セグメント利益	355,788	30,547	1,512	△59,018	328,829
減価償却費及び償却費	80,530	8,112	6,208	12,420	107,270
非流動資産への追加額	139,948	13,581	10,733	18,416	182,678
資産	4,669,912	318,553	83,745	287,037	5,359,247
持分法で会計処理されている投資	14,361	5,568	26,594	—	46,523

2022年12月期(2022. 1. 1～2022. 12. 31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	2,326,198	327,602	23,180	—	2,676,980
セグメント間の内部売上高	257	184	34,787	△35,228	—
計	2,326,455	327,786	57,967	△35,228	2,676,980
セグメント利益	232,579	17,250	3,089	△38,531	214,387
減価償却費及び償却費	70,169	7,748	4,635	6,697	89,249
非流動資産への追加額	135,964	11,809	9,492	36,874	194,139
資産	4,098,091	307,759	96,782	262,421	4,765,053
持分法で会計処理されている投資	13,577	5,030	27,885	—	46,492

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに配賦していない費用及び全社資産等が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。全社資産の主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

2) 製品別 外部顧客への売上高

製品別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2023年12月期 (2023. 1. 1～2023. 12. 31)	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)
農機・エンジン	1,995,603	1,819,740
建設機械	641,124	506,458
機械計	2,636,727	2,326,198
パイプシステム	145,756	134,628
産業機材	73,129	68,958
環境	145,584	124,016
水・環境計	364,469	327,602
その他	19,515	23,180
合計	3,020,711	2,676,980

(注) 当期より、社内組織の変更に基づき、従来の「素形材・都市インフラ」から「産業機材」へと名称を変更しています。

3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2023年12月期 (2023. 1. 1～2023. 12. 31)	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)
日本	643,144	602,376
北米	1,252,213	1,100,168
欧州	418,302	337,976
アジア(日本除く)	600,598	532,989
その他	106,454	103,471
計	3,020,711	2,676,980

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2023年12月期1,115,337百万円、2022年12月期969,683百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の非流動資産の残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2023年12月期末 (2023. 12. 31)	2022年12月期末 (2022. 12. 31)
日本	499,525	461,777
北米	177,116	150,621
欧州	93,094	82,829
アジア(日本除く)	308,815	285,791
その他	3,018	2,355
計	1,081,568	983,373

(注) 1 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

2 北米に含まれる米国に所在する非流動資産は2023年12月期末165,004百万円、2022年12月期末139,895百万円です。また、アジア(日本除く)に含まれるインドに所在する非流動資産は2023年12月期末235,445百万円、2022年12月期末223,246百万円です。

(9) 1株当たり情報

	2023年12月期 (2023. 1. 1～2023. 12. 31)	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	1,851円75銭	1,576円30銭
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	201円74銭	131円06銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	—	—

取締役及び執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度に基づいて付与された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しています。普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する当期利益に対して同等の権利を有しています。

また、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式は、自己株式として流通株式の加重平均株式数から控除しています。

1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2023年12月期 (2023. 1. 1～2023. 12. 31)	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)
親会社の所有者に帰属する当期利益	238,455	156,472
参加型資本性金融商品に帰属する当期利益	—	—
普通株主に帰属する当期利益	238,455	156,472

(単位 千株)

	2023年12月期 (2023. 1. 1～2023. 12. 31)	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)
流通株式の期中平均株式数	1,181,975	1,193,855
参加型資本性金融商品の期中平均株式数	—	1
普通株式の期中平均株式数	1,181,975	1,193,855

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は記載していません。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2023年12月期 (2023. 1. 1~2023. 12. 31)		2022年12月期 (2022. 1. 1~2022. 12. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	1,995,603	66.1	1,819,740	68.0	175,863	9.7
国内	271,229		263,874		7,355	2.8
海外	1,724,374		1,555,866		168,508	10.8
建設機械	641,124	21.2	506,458	18.9	134,666	26.6
国内	44,544		38,730		5,814	15.0
海外	596,580		467,728		128,852	27.5
機 械 計	2,636,727	87.3	2,326,198	86.9	310,529	13.3
国内	315,773	10.5	302,604	11.3	13,169	4.4
海外	2,320,954	76.8	2,023,594	75.6	297,360	14.7
パイプシステム	145,756	4.9	134,628	5.0	11,128	8.3
国内	141,688		130,275		11,413	8.8
海外	4,068		4,353		△285	△6.5
産業機材	73,129	2.4	68,958	2.6	4,171	6.0
国内	40,186		39,829		357	0.9
海外	32,943		29,129		3,814	13.1
環 境	145,584	4.8	124,016	4.6	21,568	17.4
国内	126,012		106,514		19,498	18.3
海外	19,572		17,502		2,070	11.8
水 ・ 環 境 計	364,469	12.1	327,602	12.2	36,867	11.3
国内	307,886	10.2	276,618	10.3	31,268	11.3
海外	56,583	1.9	50,984	1.9	5,599	11.0
そ の 他	19,515	0.6	23,180	0.9	△3,665	△15.8
国内	19,485	0.6	23,154	0.9	△3,669	△15.8
海外	30	0.0	26	0.0	4	15.4
合 計	3,020,711	100.0	2,676,980	100.0	343,731	12.8
国内	643,144	21.3	602,376	22.5	40,768	6.8
海外	2,377,567	78.7	2,074,604	77.5	302,963	14.6

(注) 当期より、社内組織の変更に基づき、従来の「素形材・都市インフラ」から「産業機材」へと部門名を変更しています。

(12) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	2024年12月期 (予想) (2024. 1. 1~2024. 12. 31)		2023年12月期 (実績) (2023. 1. 1~2023. 12. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	3,110	%	3,158	%	△48	△1.5
海外	23,430		23,210		220	0.9
機 械 計	26,540	87.0	26,367	87.3	173	0.7
国内	3,180		3,079		101	3.3
海外	600		566		34	6.0
水 ・ 環 境 計	3,780	12.4	3,645	12.1	135	3.7
国内	180		195		△15	△7.6
海外	0		0		—	—
そ の 他 計	180	0.6	195	0.6	△15	△7.6
合 計	30,500	100.0	30,207	100.0	293	1.0
国内 計	6,470	21.2	6,431	21.3	39	0.6
海外 計	24,030	78.8	23,776	78.7	254	1.1

4. 2023年10～12月(3ヶ月)の業績概要

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2023年12月期 第4四半期 (2023. 10. 1～2023. 12. 31)		2022年12月期 第4四半期 (2022. 10. 1～2022. 12. 31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高	762,480	100.0	724,409	100.0	38,071	5.3
売上原価	△535,879		△535,122		△757	
販売費及び一般管理費	△141,241		△143,099		1,858	
その他の収益	8,398		1,141		7,257	
その他の費用	△23,786		△12,949		△10,837	
営業利益	69,972	9.2	34,380	4.7	35,592	103.5
金融収益	5,784		3,528		2,256	
金融費用	△1,839		△996		△843	
税引前利益	73,917	9.7	36,912	5.1	37,005	100.3
法人所得税	△13,958		△10,397		△3,561	
持分法による投資損益	543		112		431	
四半期利益	60,502	7.9	26,627	3.7	33,875	127.2

四半期利益の帰属

親会社の所有者	56,089	7.4	22,783	3.1	33,306	146.2
非支配持分	4,413	0.5	3,844	0.6	569	14.8

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基本的	47円70銭		19円16銭			
希薄化後	—		—			

(2) セグメント情報

1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2023年12月期第4四半期(2023. 10. 1～2023. 12. 31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	645,313	112,920	4,247	—	762,480
セグメント間の内部売上高	64	17	7,562	△7,643	—
計	645,377	112,937	11,809	△7,643	762,480
セグメント利益	75,823	14,357	234	△20,442	69,972

2022年12月期第4四半期(2022. 10. 1～2022. 12. 31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	619,763	98,794	5,852	—	724,409
セグメント間の内部売上高	117	121	9,510	△9,748	—
計	619,880	98,915	15,362	△9,748	724,409
セグメント利益	49,750	6,576	228	△22,174	34,380

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2023年12月期 第4四半期 (2023. 10. 1～2023. 12. 31)	2022年12月期 第4四半期 (2022. 10. 1～2022. 12. 31)
日本	170,612	160,754
北米	313,723	305,656
欧州	99,647	95,319
アジア(日本除く)	154,560	134,335
その他	23,938	28,345
計	762,480	724,409

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2023年12月期第4四半期313,573百万円、2022年12月期第4四半期267,262百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2023年12月期 第4四半期 (2023. 10. 1～2023. 12. 31)		2022年12月期 第4四半期 (2022. 10. 1～2022. 12. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	470,842	61.7	480,954	66.4	△10,112	△2.1
国内	59,287		60,650		△1,363	△2.2
海外	411,555		420,304		△8,749	△2.1
建設機械	174,471	22.9	138,809	19.2	35,662	25.7
国内	14,348		12,328		2,020	16.4
海外	160,123		126,481		33,642	26.6
機 械 計	645,313	84.6	619,763	85.6	25,550	4.1
国内	73,635	9.6	72,978	10.1	657	0.9
海外	571,678	75.0	546,785	75.5	24,893	4.6
パイプシステム	44,361	5.8	44,405	6.1	△44	△0.1
国内	43,106		42,337		769	1.8
海外	1,255		2,068		△813	△39.3
産業機材	20,889	2.7	19,663	2.7	1,226	6.2
国内	12,059		11,581		478	4.1
海外	8,830		8,082		748	9.3
環 境	47,670	6.3	34,726	4.8	12,944	37.3
国内	37,565		28,011		9,554	34.1
海外	10,105		6,715		3,390	50.5
水 ・ 環 境 計	112,920	14.8	98,794	13.6	14,126	14.3
国内	92,730	12.2	81,929	11.3	10,801	13.2
海外	20,190	2.6	16,865	2.3	3,325	19.7
そ の 他	4,247	0.6	5,852	0.8	△1,605	△27.4
国内	4,247	0.6	5,847	0.8	△1,600	△27.4
海外	—	—	5	0.0	△5	△100.0
合 計	762,480	100.0	724,409	100.0	38,071	5.3
国内	170,612	22.4	160,754	22.2	9,858	6.1
海外	591,868	77.6	563,655	77.8	28,213	5.0

(注) 当期より、社内組織の変更に基づき、従来の「素形材・都市インフラ」から「産業機材」へと部門名を変更しています。